

P2-003

2歳の母子相互応答性と3歳の情動調整との関連

金丸 智美

淑徳大学総合福祉学部 実践心理学科

【問題と目的】

自己の情動状態を適度な強さや長さに調整するという情動調整は、人が心身とも安定した状態で生きる上で重要な心の機能である。乳幼児期から親子の関係性の中で、子どもの情動調整は他律的なものから自律的なものへと発達する(Sroufe, 1996)。本研究では2歳時と3歳時で同一の母子を対象に、2歳時の母子間相互応答性(コミュニケーション相互応答性及び快情動共有性)という母子関係性と、自律的な情動調整が可能となり始める3歳時の情動調整との関連を検討した。

【方法】

1.調査時期：2歳時調査：2000年7～9月、3歳時調査：2001年11月～2002年3月。2.分析対象者：2歳時調査の協力者41組の中で、3歳時にも調査協力の了解を得た母子31組。3.倫理的配慮：事前に調査主旨等の説明を書面で郵送し、子どもに非常に強い不快情動が生じた際には観察を中断すること等を説明した。4.観察場面：玩具での母子自由遊び(葛藤前場面)後、母親が玩具を片づける(葛藤後場面)。その後、母子で自由遊びを行う(葛藤後場面)。5.分析方法：1)葛藤外場面での母子相互応答性 (1)コミュニケーション相互性：母子間のコミュニケーションについて「相互的」「非相互的」「なし」という3種類のカテゴリーを設定し、2歳時について葛藤前場面及び葛藤後場面での上記3種類のカテゴリー-生起量を算出した。(2)母子快情動共有性：2歳時の、葛藤前場面及び葛藤後場面での母子間快情動共有性をClark et al (1980)の尺度をもとに5段階で評定した。2)3歳時の子どもの情動調整行動：葛藤場面での子どもの調整行動カテゴリー(「慰撫行動」「認知的方略」等)を設定し生起数を算出した。

【結果と考察】

2歳時の母子相互応答性と3歳時の情動調整行動との関連をスピアマンの順位相関分析で明らかにした。3歳時の「自己慰撫」と2歳時の葛藤後場面でのコミュニケーション相互性「なし」と正の有意な関連($r=.39, p<.05$)、及び「相互的」と負の有意な関連($r=-.36, p<.05$)があった。また、3歳時の「認知的方略(状況の再定義)」と2歳時の葛藤後場面での快情動共有性と正の有意な関連($r=.59, p<.01$)があった。以上より、2歳時の葛藤後場面での母子相互応答性の高さと、3歳時の葛藤後場面での自律的な情動調整との関連性を明らかにした。

P2-004

生後3～4ヶ月の乳児をもつ母親の属性と育児ストレスに関する研究

瀧 愛美¹、宮崎 つた子²¹ヤナセクリニック²三重県立看護大学

【背景】

近年、核家族化や少子化が進み、母親になる女性の育児知識・経験の乏しさや育児支援の少なさが問題視されている。生後3～4ヶ月の乳児を育てている時期は、母親の自殺数や虐待件数が多く、より積極的に育児支援を行う必要があるとされている。

【目的】

生後3～4ヶ月の乳児をもつ母親の属性と育児ストレスの実態を明らかにする。

【研究方法】

対象者は、生後3～4ヶ月の乳児をもつ母親である。調査項目は、母親の属性、育児ストレスである。育児ストレスの測定には、日本語版PSI(日本語版Parenting Stress Index：以下PSI)を用いた。母親の属性として、年齢、職業、子どもの人数、家族構成、育児支援者、母親の既往歴、妊娠中・出産後から退院時までの治療歴、現在の治療の有無、児の性別、出生時の異常の有無、現在の治療の有無等を尋ねた。母集団を属性の項目ごとに2群に分け、各群のPSI得点のt検定を行った。統計解析には、SPSS ver.24を使用した。本研究は三重県立看護大学倫理審査委員会の承認を得て行った。

【結果】

質問紙を配布した408名のうち、289名から質問紙を回収し(回収率70.8%)、質問項目の記載漏れ等のない276名を有効回答とした(有効回答率67.6%)。母親の属性の項目ごとのPSI得点のt検定において、母親の年齢が35歳未満か35歳以上か、母親の職業の有無、母親の既往歴・妊娠中の治療歴の有無において有意な差がみられた。PSI下位尺度項目について、専業主婦の母親のPSI下位尺度「親役割によって生じる規制」、「社会的孤立」の得点は有職者の母親に比べ有意に高かった。35歳以上の母親の「子どもに問題を感じる」の得点、既往歴・妊娠中の治療歴のある母親の「退院後の気持ち」の得点が対照群に比べ有意に高い結果となった。

【考察】

母親の属性ごとのPSI得点の平均値の比較の結果、PSI下位尺度項目との関連は、専業主婦の母親が社会的孤立や親役割による規制を感じやすい傾向にあること、35歳以上の母親、既往歴・妊娠中の治療歴がある母親に児や退院後の生活について不安を抱いている母親が多いことが考えられた。専業主婦の母親に対し、育児支援事業情報の提供を行うことも母親の孤独感を軽減させるための援助のひとつと考えられた。また、35歳以上の母親、既往歴・妊娠中の治療歴のある母親の産後の生活への思いを把握する必要性が示唆された。